2022-2023年度　連合愛媛運動方針（案）

Ⅰ．はじめに

1．昨年度の振り返り

2019年秋、結成30周年を迎えた連合は、連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 －まもる・つなぐ・創り出す－」を提起し、これまで連合が運動の基軸としてきた価値観を継承・深化させ、2035年を展望した社会像を描き出した。連合愛媛も基本的な考え方を踏まえ、運動を進めてきた。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大は社会の様相を一変させた。日本そして愛媛においても、長期化するコロナ禍の影響は多くの働く仲間とその家族を直撃し、雇用と賃金・労働条件が脅かされ続けている。一方で、社会的セーフティネットの脆弱性も浮き彫りになった。とりわけ、パート・有期・派遣契約、フリーランスなどの形態で働く、女性、外国人、学生など多くの仲間が困難な状況に立たされている。また、テレワークは、働く自由度を高める一つの働き方として急速に広がったが、反面、個々人の評価の仕方など人事制度上の整理や機器導入の費用負担のあり方といった課題、オンラインを前提とした日常的コミュニケーション不足と心身の健康確保や人材育成への対応、さらには家庭内ＤＶ（ドメスティック・バイオレンス）の温床化への危惧など、定着に向けた課題も少なくない。すべての人の人権が尊重され、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが平等・対等で、多様性を認めながら公正・公平に働くことのできる「フェアワーク」の実現に向けた社会変革は待ったなしである。

コロナ禍は、デジタルインフラ整備の遅れから適切な時機に必要な給付・支援を届けることができない決定的な課題を明らかにした。個人情報の適切な保護をはかりつつ、誰も取り残されることのない社会の基盤に位置づけられるべきである。

こうした変革の中で生じる負の影響を最小限にとどめるなど、働く人にとってより良い雇用や働き方を実現する機会としていかなければならない。

その端緒を開くためにも、適切な給付・職業訓練・就労支援がパッケージとなった「雇用と生活のセーフティネット」「失業なき労働移動」の具体化は急務である。大都市圏への人口集中と地方の疲弊、地域間格差がもたらす経済・行政の課題も浮き彫りとなった。持続可能で魅力ある地域づくりに向けた地域活性化の取り組みが重要であると同時に、国と地方の役割分担、地域における「公共」の重要性とそのあり方が、今、問われている。

連合愛媛は、こうした認識を多くの仲間と共有し、「持続可能性」と「包摂」を基底に置いた連合ビジョンの実現を念頭に、地方における運動の再構築を一層前進させていくことが、連合の旗のもとに集う私たちに課せられている。

Ⅱ．今期２年間における運動の展開にあたっての背景と考え方

1．新しい運動スタイルの構築に向けて

コロナ禍において、多くの働く仲間が厳しい状況に置かれている。私たちはこの現状を直視し、①雇用の維持と創出、②賃金・労働条件の向上、③社会的セーフティネットの確立など、連合本部との連携はもちろんのこと、愛媛県や愛媛労働局への要請行動や各構成組織における労使交渉を中

心に全力で取り組んでいく。そのためにも、運動スタイル自体を進化させなくてはならない。

昨年度はコロナ禍の中、連合愛媛の運動や各種取り組みにおいて、フェイス・トゥ・フェイスの重要性を再確認しつつも、書面開催、縮小開催やリアルとオンライン併用開催など、様々なコミュニケーションのあり方を模索した２年間であった。一方で、労働組合・連合運動に対して大きな期待が寄せられている。労働相談を中心にこれまで労働組合と距離があった働く仲間、あるいは連合の存在を知り得なかった働く仲間との関係づくりは、連合運動の新たなフィールドを開拓するうえで極めて重要な意味を持っている。

だからこそ、以前のような労働運動が見通せない中、リアルとオンラインそれぞれの特性を適切に融合し、「緩やかなつながり合い」も含め、変化に対応した労働運動のスタイルを今期２年間の中で論議・確立させ、職場にあっても地域にあっても、すべての働く仲間にとって「必ずそばにいる存在」として、その位置づけをさらに高めていく。

日本の労働運動が長年にわたり積み上げてきた集団的労使関係の重要性はなお一層増している。働く仲間の声を代表する中核的存在として、また、職場を、産業を、社会を変えていく原動力として、そして、健全な生産性運動に裏打ちされた労働運動の魅力を発信する拠点として、その役割を担う必要がある。活動に対する組合員のさらなる参加と、組織拡大により集団的労使関係の輪を広げていくことは、労働運動の持続可能性のみならず、すべての働く仲間の連帯と安心を土台とした新たな経済、社会を展望する上で極めて重要な要素であることを再確認したい。

連合が新たな運動スタイルを希求する上で、私たち自身がチャレンジ意識をもって運動の価値を高める必要がある。同時に、志を同じくする仲間や労働者福祉事業団体との連携強化など、私たちがめざす社会の実現には、カウンターパートとして必要不可欠である。日本の労働運動に対する社会からの見え方を真摯に受け止め、かつ、連合が担う機能・政策・運動をより多くのみなさんに発信し、共感と参加・行動などにつなげていく好循環が、私たち連合愛媛の運動に求められている。引き続き、連合本部と連携し、職場をまもり、地域をつなぎ、そして、ジェンダー平等と多様性に満ちた社会を創り出していく。

２．今期２年間における連合愛媛運動のさらなる推進

今期２年間は、連合本部運動方針とリンクさせ新たな運動スタイルの構築と改革パッケージの実践を運動の両輪としてチャレンジする重要期である。その結果を働く仲間の力、その総和を高める運動を進めるために、連合愛媛に集う仲間が一致団結し未来志向のもと、継続的な取り組みはもちろんのこと、引き続きの課題も併せながら今期運動方針に反映し、７つの柱を中心に運動を展開していく。

(1)「すべての働く仲間をまもり、つなぐための集団的労使関係の追求と、社会に広がりのある運動の推進」

ナショナルセンターの責務として、働く仲間の環境変化に対応した集団的労使関係の拡充・強化を追求するとともに、「５万連合愛媛」の実現をめざし、全組織と連携しながら取り組みを強化する。加えて、連合本部とも連携しながら、労働組合の役割をより一層社会・職場に浸透させるための、人財や体制など基盤強化を進める。

また、持続可能な社会の実現に向けて、積極的な社会対話と発信による広がりのある運動を推し進めていく。

(2)「安心社会とディーセント・ワークをまもり、創り出す運動の推進」

コロナ禍では、ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）を一層加速させる一方で、社会的セーフティネットの脆弱性が露呈された。また、激甚化する自然災害も相まって社会の持続性への懸念が高まる中、私たちが安心・安全に働き、暮らしていけることのできる社会づくりを進めていくためには政策・制度の実現が必要不可欠である。

連合愛媛は、①ディーセント・ワークの実現、②地域の活性化、などの取り組みを進めるためには、支援政党への働きかけはもちろんのこと、連合愛媛議員連絡会等とも連携し、各種課題に対応した政策・制度の実現をめざす。併せて、愛媛県や愛媛労働局、その他の機関などへ引き続き要請行動を実施する。

(3)「ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」

連合本部の基本的な考え方を堅持しつつ、連携しながら、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが多様性を認め合い、互いに支え合うことのできる職場・社会の実現をめざす。その実現に向けては、男女平等参画を推進するとともに、ジェンダー平等や「真の多様性」に向けた法整備や職場環境の改善などの取り組みを展開していく。

また、「フェアワーク」の実現に向けて、働くうえでの困難さが多様化している現状の対応として、すべての働く者の拠り所となるべく体制を整備する。

(4)「社会連帯を通じた平和・人権、社会貢献への取り組みと次世代への継承」

志を同じくする仲間と連携し、国民的課題や地域の課題に対して対応を強化する。また、連合本部および連合愛媛が取り組んでいる社会活動を幅広く展開させていくとともに、平和、人権、社会貢献活動の取り組みを継続する。

(5)「健全な議会制民主主義と政策実現に向けた政治活動の推進」

労働組合の基本目的である「雇用と生活の安定」を実現するためには、国や地方の政策・制度の改善・改革をめざした政治活動に取り組むとともに、組合員をはじめ働く者・生活者や一人ひとりが政治に対する意識を高め、政治活動へ自ら参画することが欠かせない。

連合愛媛は、働く者・生活者のための政策実現に向け、組合員はもとより未組織労働者を含むすべての働く者のための政治活動を推進していく。

(6)「ディーセント・ワークの実現に向けた国際労働運動の推進」

わが国のみならず世界が持続可能で誰一人取り残されることのない包摂的な社会の構築に向け、引き続き、連合本部とも連携し国際労働運動を推進していく。

(7)「連合本部や連合愛媛と関連する組織との相乗効果を発揮し得る人材育成と労働教育の推進」

連合本部や関連する組織が主催する会議等へ人材育成・教育の観点から積極的に参画していく。

また、連合愛媛においても組織内外における幅広い労働教育および労働に係るルールや働く者の権利など幅広く学べる機会の充実をはかる。